

# 日本赤十字看護大学 公的研究費不正防止計画

平成28年度

日本赤十字看護大学においては、公的研究費の適正な管理・運営を行うため「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定及び平成26年2月18日改正)に添って、次のとおり不正防止計画を策定する。なお、本計画は、公的研究費の不正防止のため当面取り組むべき措置を挙げたものであり、今後、不正を発生させる要因の把握とその検証を進めながら必要な見直しを行うこととする。

なお、不正防止計画については、過去の公的研究費の調達内容等集計・分析した上で、不正発生要因を把握し、具体的な事項を盛り込む。

●関係者の意識向上			
項目	不正を発生させる要因	これまでの取り組み	不正防止計画
関係者の意識向上	・補助金等が公的資金であるという意識が希薄である。 ・研究者等の行動規範が示されていない。	・科研費説明会等で研究者に対し、研究費の不正使用に関する情報を提供し、注意喚起を行ってきた。	・研究者全員に関係ルールを厳守する旨の誓約書の提出を義務付ける。 ・研究者全員および事務職員がコンプライアンス研修に参加できるよう、複数回開催し、意識向上に努める。
責任体系の明確化	・公的研究費の責任体系が明確でない。 ・時間の経過や人事異動により、当事者の責任意識の低下を招く。	・公的研究費の運営・管理規程を定め、本学のホームページに公開した。	・各責任者の人事異動にあつては、引継ぎ等を明確に行い、責任意識の低下を防止する。
●適正な運営・管理の基盤となる環境の整備			
項目	不正を発生させる要因	これまでの取り組み	不正防止計画
職務権限の明確化	・公的研究費の管理運営体制が不明瞭である。	・日本赤十字看護大学公的研究費運営・管理規程」を定め職務権限を明確にした。	・公的研究費の管理における学内の職務権限等を明確にし、本学ホームページにて公開する。
通報(告発)窓口	・学内外から通報(告発)を受ける窓口がわかりづらい、または設置されていない。	・通報窓口を設置し、本学のホームページに公開した。	・通報窓口を設置し、本学ホームページにて公開・周知する。
相談窓口	・公的研究費の使用に関する相談窓口がない。	・相談窓口を設置し、本学のホームページに公開した。	・相談窓口を設置し、本学ホームページにて公開・周知する。
ルールの明確化・統一化	・ルールとその運用の実態が乖離している。 ・研究者及び事務担当者の理解不足による誤った運用	・日本赤十字看護大学科研費ハンドブックを作成し、研究者に配付している。	・科研費ハンドブックにてルールを周知し、理解を促す。

●不正を発生させる要因の把握と不正使用防止計画の策定・実施			
項目	不正を発生させる要因	これまでの取り組み	不正防止計画
不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正防止計画の策定がされていない。</li> <li>不正防止計画を策定・実施したにも関わらず不正使用事案が発生し、不正要因がどのような形で潜在しているか状況を把握できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正防止計画を策定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正使用事案の調査から明らかになった不正発生の具体的な要因について、その防止策を検討し、随時不正防止計画に加える。</li> </ul>
不正防止計画の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正防止計画を推進・実施する部署が定められていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正防止計画を推進する部署として、不正防止委員会を設置した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正防止計画を随時更新し、本学ホームページにて公開する。</li> </ul>
調査及び懲戒に関する規程の整備及び運用の透明化	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正使用が疑われる場合の調査及び不正が発覚した場合の関係規程が整備されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「日本赤十字看護大学公的研究費運営・管理規程」を定めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正な取引に関与した教職員及び業者に対する対応について、ホームページで規程の内容を公開する。</li> </ul>
予算執行状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算執行状況の把握ができていないため、年度末に予算執行が集中する等の事態が発生する。</li> <li>無理にでも年度内に予算を執行しなければならないという意識が強い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究費使用申請段階で収支簿に計上することにより、常時執行状況を把握している。</li> <li>繰越金、基金等の制度について説明を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経理部門において予算執行状況を定期的に研究者に通知する。</li> <li>説明会等において繰越制度等の周知を図る。</li> </ul>
●不正防止対策			
項目	不正を発生させる要因	これまでの取り組み	不正防止計画
発注及び納品・検収体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究者による発注及び検収となっている。</li> <li>研究者または事務担当者と業者が癒着している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発注業務及び納品・検収業務は原則として事務局が行う。また、原局発注を行った場合も、必ず事務局の検収を受けるよう指導している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発注及び購入物品の納品・検収を事務局が全て行えるよう体制を整備する。</li> </ul>
旅費	<ul style="list-style-type: none"> <li>出張の処理において牽制効果が働いていない。</li> <li>証拠書類の確認が不十分である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出張後に出張報告書の提出を義務付けている。</li> <li>航空機を利用した出張の場合は、航空券購入にかかる領収書および搭乗券の半券の提出を義務付けている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出張申請時における根拠書類等の確認、出張後の復命書等と証拠書類の提出確認を徹底する。</li> </ul>
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務実態の把握ができていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局にて実施期間、実施形態、勤務場所の確認を行っている。</li> <li>勤務終了後、就労報告書に研究者の確認印を必要としている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務実態を把握するために、事務局担当者が勤務確認を行</li> <li>原則として従事者本人の銀行口座に振り込む。</li> </ul>
●モニタリングの在り方			
項目	不正を発生させる要因	これまでの取り組み	不正防止計画
内部監査体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査体制が整備されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本赤十字看護大学公的研究費内部監査要綱を定め、監査体制を確立した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実効性のある内部監査の実施に努める。</li> </ul>